

平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月9日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑原 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績（平成30年9月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,442	35.6	177	104.9	270	104.2	177	107.1
30年8月期第1四半期	1,063	34.0	86	—	132	28.7	85	37.5

(注) 包括利益 31年8月期第1四半期 144百万円 (△7.8%) 30年8月期第1四半期 156百万円 (△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	29.04	—
30年8月期第1四半期	13.91	—

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第1四半期	12,814	10,751	83.7
30年8月期	12,448	10,855	87.0

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 10,730百万円 30年8月期 10,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	18.50	18.50
31年8月期	—	—	—	—	—
31年8月期（予想）	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 30年8月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,911	61.7	727	183.1	793	241.0	547	262.2	89.59
通期	7,181	14.6	1,115	15.7	1,250	15.5	823	10.4	135.19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期1Q	7,706,100株	30年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	31年8月期1Q	1,626,574株	30年8月期	1,531,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期1Q	6,127,276株	30年8月期1Q	6,175,038株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、全体的に緩やかに回復しているものの、中国においては景気の持ち直しに足踏みがみられる等、米中貿易摩擦の動向や影響等によっては下振れするリスクもある中で推移しました。

当工作機械業界におきましては、10月に平成30年の工作機械受注見通しが上方修正される等、好調な受注状況となりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,442百万円（前年同四半期比35.6%増）、営業利益177百万円（前年同四半期比104.9%増）、経常利益270百万円（前年同四半期比104.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同四半期比107.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて545百万円増加し、6,909百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が342百万円減少したものの、電子記録債権が343百万円、現金及び預金が243百万円、仕掛品が225百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて179百万円減少し、5,905百万円となりました。これは主に、投資有価証券が146百万円、有形固定資産が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて500百万円増加し、1,955百万円となりました。これは主に、賞与引当金が99百万円、未払金が60百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が475百万円、その他が231百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、107百万円となりました。これは主に、役員株式給付引当金が7百万円、株式給付引当金が3百万円それぞれ増加したものの、繰延税金負債が43百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円減少し、10,751百万円となりました。これは主に、自己株式を130百万円取得したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月10日に公表した「平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,938,112	2,181,619
受取手形及び売掛金	1,642,303	1,299,334
電子記録債権	221,784	564,823
有価証券	668,150	792,523
半製品	279,029	267,956
仕掛品	1,291,381	1,516,740
原材料及び貯蔵品	217,155	251,334
その他	107,008	36,657
貸倒引当金	△910	△1,088
流動資産合計	6,364,014	6,909,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,998,058	1,989,024
機械装置及び運搬具（純額）	428,556	403,034
土地	733,631	733,914
建設仮勘定	135,801	139,831
その他（純額）	79,368	76,326
有形固定資産合計	3,375,416	3,342,130
無形固定資産	18,197	17,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602,010	2,455,358
繰延税金資産	1,765	1,804
その他	87,646	88,879
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,691,116	2,545,736
固定資産合計	6,084,730	5,905,010
資産合計	12,448,744	12,814,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,016	250,162
短期借入金	349,250	825,080
未払法人税等	155,379	126,147
賞与引当金	101,899	2,016
役員賞与引当金	500	—
製品保証引当金	16,000	14,000
未払金	263,339	202,794
前受金	287,203	262,579
その他	41,392	273,193
流動負債合計	1,454,982	1,955,974
固定負債		
繰延税金負債	57,819	14,180
退職給付に係る負債	6,666	7,876
株式給付引当金	24,208	28,132
役員株式給付引当金	29,082	36,335
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	138,346	107,094
負債合計	1,593,328	2,063,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,331,020	10,391,828
自己株式	△1,319,559	△1,450,108
株主資本合計	10,372,030	10,302,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,751	454,246
為替換算調整勘定	△43,650	△26,497
その他の包括利益累計額合計	464,101	427,749
非支配株主持分	19,284	21,803
純資産合計	10,855,416	10,751,843
負債純資産合計	12,448,744	12,814,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,063,806	1,442,343
売上原価	698,714	924,595
売上総利益	365,092	517,748
販売費及び一般管理費	278,490	340,289
営業利益	86,602	177,458
営業外収益		
受取利息	9,019	13,927
受取配当金	6,362	6,851
補助金収入	77	183
投資有価証券評価益	—	13,273
為替差益	24,634	53,765
受取家賃	2,719	2,713
その他	7,323	2,180
営業外収益合計	50,136	92,894
営業外費用		
支払利息	62	295
投資有価証券評価損	4,447	—
その他	—	13
営業外費用合計	4,510	308
経常利益	132,228	270,044
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益	132,228	270,032
法人税、住民税及び事業税	63,213	120,353
法人税等調整額	△20,090	△30,481
法人税等合計	43,122	89,872
四半期純利益	89,105	180,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,209	2,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,896	177,913

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	89,105	180,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,144	△53,504
為替換算調整勘定	11,956	17,424
その他の包括利益合計	67,100	△36,079
四半期包括利益	156,206	144,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,488	141,562
非支配株主に係る四半期包括利益	3,717	2,518



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し95,500株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が130,548千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。